

# 四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 令和4年7月 1日

至 令和4年9月30日

株式会社日本一ソフトウェア

岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和4年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058-371-7275（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058-371-7275（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自令和3年 4月1日 至令和3年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和3年 4月1日 至令和4年 3月31日
売上高 (千円)	3,601,523	2,367,219	5,716,843
経常利益 (千円)	1,294,577	635,417	1,688,977
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	871,747	426,601	1,273,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	904,512	918,832	1,566,356
純資産額 (千円)	5,476,951	7,021,081	6,138,653
総資産額 (千円)	7,293,573	9,067,872	8,225,130
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	173.07	84.73	253.06
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	172.36	84.46	251.95
自己資本比率 (%)	72.8	75.9	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,069,397	△48,041	1,186,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△299,660	△806,913	△820,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,668	△23,973	343,303
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	4,757,383	4,428,758	4,768,581

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和3年 7月1日 至令和3年 9月30日	自令和4年 7月1日 至令和4年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	75.16	26.16

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、感染症対策の拡大により経済活動が大きく制限され混乱をきたしています。一方で、外国人観光客の入国制限の見直しなどの規制緩和により元の社会に戻りつつありますが、金融資本市場の変動の影響等もあり引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが所属するゲーム業界では、巣ごもり景気に対する反動がモバイルゲーム市場の拡大により軽微になることで、ゲーム市場全体では今後も堅調な推移が続くことが予想されます。また、デジタル化の進展に伴い、家庭用ゲーム機におけるダウンロード販売の拡大や、クラウドゲームサービスの登場によるプラットフォームの多様化、成長市場として近年注目されているeスポーツの発展など、市場環境には更なる変化が見られます。また、令和4年9月15日から9月18日には国内最大級のゲームイベントである「東京ゲームショウ2022」が開催されました。3年ぶりとなった幕張メッセでのリアル開催は2019年と比べて、感染症対策の影響で来場者数は減少したもののユーザー主体のゲームイベントとして盛況となりました。

当社グループは、このような経営環境の中、当社グループの商品やサービスを通じてゲームという分野に限らず年齢・性別・地域を超えたすべての人々に楽しさを提供し、その結果として当社グループと当社グループに関わるすべての人々が豊かになることを目指して成長してまいります。当社グループは持続的な発展を目指し、「開発力の強化」「販売力の強化」「生産性の向上」に取り組んでまいります。

このような状況の中、エンターテインメント事業におきましては、国内では全4タイトルのゲームソフトを発売いたしました。また、インターネット環境でゲームソフトを購入できるPlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売や北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売等を行いました。

学生寮・その他事業におきましては、岐阜県内の大学学生寮の運営等を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,367,219千円（前年同期比34.3%減）、営業利益434,525千円（同66.3%減）、経常利益635,417千円（同50.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益426,601千円（同51.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、学生寮の建設に伴い固定資産額が増加し、当該事業の重要度が増したため、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (エンターテインメント事業)

パッケージタイトルとしましては、国内では『夜廻三』、『void\* tRrLM2();//ボイド・テラリウム2』、『グリムグリモア OnceMore』等の合計4タイトルを発売いたしました。また、第3四半期以降に発売を予定しております『魔界戦記ディスガイア7』等の開発を進めてまいりました。

その他につきましては、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売や北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売を行いました。加えて、新規タイトルの開発及び関連商品のライセンスアウト、カードゲームショップ「プリニークラブ」の運営も引き続き行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,332,684千円（同34.9%減）、営業利益675,242千円（同55.4%減）となりました。

(学生寮・その他事業)

学生寮・その他事業におきましては、学生支援を目的として岐阜県内の大学学生寮2件の運営等を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高34,534千円(同74.1%増)、営業損失20,652千円(前年同期営業損失12,344千円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,067,872千円となり、前連結会計年度末に比べ842,741千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末に比べ339,823千円の減少)、売掛金の減少(同16,079千円の減少)、仕掛品の増加(同201,573千円の増加)、前払費用の増加(同281,536千円の増加)によるものであります。

主な固定資産の増減は、土地の増加(同109,686千円の増加)、投資有価証券の増加(同682,685千円の増加)によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,046,791千円となり、前連結会計年度末に比べ39,685千円の減少となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加(同33,741千円の増加)、賞与引当金の減少(同85,664千円の減少)、契約負債の減少(同62,831千円の減少)、返金負債の増加(同98,209千円の増加)によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少(同13,628千円の減少)によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,021,081千円となり、前連結会計年度末に比べ882,427千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加(同401,446千円の増加)、為替換算調整勘定の増加(同577,577千円の増加)によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,428,758千円となり、前連結会計年度末に比べ339,823千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48,041千円(前年同期は1,069,397千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益650,667千円、賞与引当金の減少額101,491千円、為替差益107,844千円、棚卸資産の増加額121,234千円、前払費用の増加額187,543千円、法人税等の支払額185,645千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は806,913千円(前年同期は299,660千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出142,928千円、投資有価証券の取得による支出654,373千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23,973千円(前年同期は174,668千円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額25,089千円によるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和4年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,127,500	5,131,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,127,500	5,131,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、令和4年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
令和4年7月1日～ 令和4年9月30日	2,800	5,127,500	1,600	555,215	1,600	545,215

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鵜沼台3丁目2	1,863,400	37.00
北角 浩一	岐阜県各務原市	480,000	9.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	261,688	5.20
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	255,300	5.07
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A (東京都新宿区6丁目27番30号)	130,000	2.58
仙石 丈晴	東京都目黒区	113,200	2.25
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	106,800	2.12
加藤 修	愛知県名古屋市	100,400	1.99
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	100,000	1.99
田中 明	愛知県名古屋市	100,000	1.99
計	—	3,510,788	69.70

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,034,100	50,341	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	—	同上
発行済株式総数	5,127,500	—	—
総株主の議決権	—	50,341	—

## ② 【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	90,800	—	90,800	1.77
計	—	90,800	—	90,800	1.77

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	新川 宗平	令和4年8月19日

### (2) 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	変動年月日
代表取締役会長兼社長	取締役会長	北角 浩一	令和4年8月19日

### (3) 変動後の役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率－％）

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,768,581	4,428,758
売掛金	287,794	271,714
商品及び製品	202,864	177,399
仕掛品	350,971	552,545
前払費用	418,893	700,430
その他	246,864	210,197
貸倒引当金	△16,755	△17,479
流動資産合計	6,259,214	6,323,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	866,168	848,214
機械装置及び運搬具（純額）	4,158	4,133
土地	568,460	678,147
建設仮勘定	7,000	4,380
その他（純額）	31,184	33,148
有形固定資産合計	1,476,971	1,568,024
無形固定資産	10,414	19,122
投資その他の資産		
投資有価証券	395,435	1,078,121
その他	83,094	79,037
投資その他の資産合計	478,530	1,157,159
固定資産合計	1,965,916	2,744,305
資産合計	8,225,130	9,067,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	226,972	260,713
短期借入金	58,000	64,820
1年内返済予定の長期借入金	23,307	27,233
未払金	117,372	101,740
未払法人税等	164,470	153,630
賞与引当金	170,820	85,156
契約負債	78,477	15,646
返金負債	292,954	391,163
その他	158,313	151,962
流動負債合計	1,290,690	1,252,066
固定負債		
長期借入金	688,367	674,738
退職給付に係る負債	56,935	59,815
その他	50,483	60,170
固定負債合計	795,786	794,724
負債合計	2,086,476	2,046,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,900	555,215
資本剰余金	541,900	545,215
利益剰余金	4,529,140	4,930,586
自己株式	△56,288	△56,349
株主資本合計	5,566,652	5,974,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	△83,124
為替換算調整勘定	411,808	989,386
その他の包括利益累計額合計	414,030	906,262
新株予約権	157,971	140,151
純資産合計	6,138,653	7,021,081
負債純資産合計	8,225,130	9,067,872

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月 1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月 1日 至 令和4年9月30日)
売上高	3,601,523	2,367,219
売上原価	1,482,897	978,128
売上総利益	2,118,625	1,389,090
販売費及び一般管理費	※ 829,787	※ 954,565
営業利益	1,288,838	434,525
営業外収益		
受取利息	6,732	33,489
受取配当金	114	137
為替差益	—	169,013
その他	2,421	2,191
営業外収益合計	9,268	204,832
営業外費用		
支払利息	1,678	3,161
投資事業組合運用損	44	32
為替差損	1,333	—
その他	474	746
営業外費用合計	3,530	3,940
経常利益	1,294,577	635,417
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,250
特別利益合計	—	15,250
税金等調整前四半期純利益	1,294,577	650,667
法人税等	422,829	224,066
四半期純利益	871,747	426,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	871,747	426,601

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月 1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月 1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	871,747	426,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	△85,345
為替換算調整勘定	32,167	577,577
その他の包括利益合計	32,765	492,231
四半期包括利益	904,512	918,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904,512	918,832
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月 1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月 1日 至 令和4年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,294,577	650,667
減価償却費	27,440	38,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	△2,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,652	△101,491
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△272,319	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,899	2,879
受取利息及び受取配当金	△6,847	△33,627
支払利息	1,678	3,161
為替差損益 (△は益)	—	△107,844
投資事業組合運用損益 (△は益)	44	32
売上債権の増減額 (△は増加)	160,664	46,049
棚卸資産の増減額 (△は増加)	155,114	△121,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,243	△6,294
前渡金の増減額 (△は増加)	△15,491	11,479
前払費用の増減額 (△は増加)	61,728	△187,543
前受金の増減額 (△は減少)	△202,512	△6,526
契約負債の増減額 (△は減少)	299,120	△60,423
返金負債の増減額 (△は減少)	—	41,052
その他	△78,981	△60,301
小計	1,347,041	106,030
利息及び配当金の受取額	6,841	34,733
利息の支払額	△1,678	△3,161
法人税等の支払額	△282,807	△185,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,397	△48,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△297,273	△142,928
無形固定資産の取得による支出	△1,190	△9,604
投資有価証券の取得による支出	—	△654,373
その他	△1,196	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,660	△806,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,790	6,820
長期借入れによる収入	213,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,400	△9,702
株式の発行による収入	2,800	4,060
自己株式の取得による支出	△39,121	△60
配当金の支払額	△25,261	△25,089
その他	△3,138	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,668	△23,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,610	539,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	979,016	△339,823
現金及び現金同等物の期首残高	3,778,367	4,768,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,757,383	※ 4,428,758

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
給与手当	279,496千円	370,503千円
役員報酬	74,107	61,988
賞与引当金繰入額	77,865	68,171
退職給付費用	9,772	10,885
広告宣伝費	124,668	121,153

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
現金及び預金	4,757,383千円	4,428,758千円
現金及び現金同等物	4,757,383	4,428,758

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,261	5	令和3年3月31日	令和3年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額には特別配当1円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	25,154	5	令和4年3月31日	令和4年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額には特別配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自令和3年4月1日 至令和3年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,581,692	19,831	3,601,523	—	3,601,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,581,692	19,831	3,601,523	—	3,601,523
セグメント利益又は損失 (△)	1,513,038	△12,344	1,500,694	△211,855	1,288,838

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△211,855千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間（自令和4年4月1日 至令和4年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,332,684	34,534	2,367,219	—	2,367,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,332,684	34,534	2,367,219	—	2,367,219
セグメント利益又は損失 (△)	675,242	△20,652	654,590	△220,064	434,525

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,064千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しかったことから記載を省略しておりましたが、連結子会社である株式会社楽しみチームにおける学生寮等の事業規模が拡大したことから、前第3四半期連結会計期間より、当社グループの事業を「エンターテインメント事業」と「学生寮・その他事業」に区分いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	エンターテインメント事業	学生寮・その他事業	合計
パッケージ売上	1,343,054	—	1,343,054
パッケージ売上（自社通販サイト）	282,980	—	282,980
ダウンロード売上	1,725,225	—	1,725,225
ライセンス売上	192,039	—	192,039
その他売上	38,392	—	38,392
顧客との契約から生じる収益	3,581,692	—	3,581,692
その他の収益	—	19,831	19,831
外部顧客への売上高	3,581,692	19,831	3,601,523

当第2四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	エンターテインメント事業	学生寮・その他事業	合計
パッケージ売上	980,105	—	980,105
パッケージ売上（自社通販サイト）	271,049	—	271,049
ダウンロード売上	923,887	—	923,887
ライセンス売上	82,483	—	82,483
その他売上	75,158	—	75,158
顧客との契約から生じる収益	2,332,684	—	2,332,684
その他の収益	—	34,534	34,534
外部顧客への売上高	2,332,684	34,534	2,367,219

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月 1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月 1日 至 令和4年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	173円07銭	84円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	871,747	426,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	871,747	426,601
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,036,992	5,034,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	172円36銭	84円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	20,770	16,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年11月13日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安島 進市郎

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和4年11月14日
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 北角 浩一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役北角浩一は、当社の第30期第2四半期（自令和4年7月1日 至令和4年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。